

都市地域形成における産業革命期の意義

山口 恵一郎

一、要旨

筆者はこれまでの機会に、都市発達の諸過程を地域形成の観点から考察し、グローバルな見地からは、それに乾燥都市系列と湿润都市系列の二つがあり、日本にあっては後者のうちのアジア的系列のなかにありながらも、きわめて独自の展開をみせたこと、^①日本の規模からは都市化の推移という観点で、時期的にそれぞれの都市時代における地域形成に特色があり、都市地域形成は地域的に相違があったことを示してきた。^②これらの諸論はいわば都市地域形成文
 化史論を構成するといえるが、その論考のなかで、日本都市時代区分もしくは都市地域形成史における三つのポイント、封建都市の成立、産業革命の進展、現代都市化の展開であることを指摘した。よくいわれるように、産業革命は近代化の端緒であり、都市地域形成にあつても、それは例外ではない。この意味で、産業革命期はいかなる歴史と地理のターミナルとして理解されることに意義がある。この期が現代都市成立ひいては現代地域性の確立に最も大きな基礎的役割をはたした点に着目し、地域形成の中核機能をもつ都市の発達段階に対する一片の考えを示そうとするものである。^③

二、考察の前提

日本都市発達の三段階とその都市地域形成

以下、本題の考察の前提として、前掲註①および②において示した所論を要約する必要があるように思う。

地域形成の主動力としての都市の発達段階 (stage) を前記のような三つのポイントでわけ、それぞれにおける都市の地域形成上の役割を通観すると、

(1) 政治的中心―流通と交易―商業の発達という一連の条件が都市発達の原理的要因であった時期 (段階)

平城、平安両京の成立は、それまで明確な都市的概念のなかった日本の農村的社会に大きな変化すなわち都市地域の発生をもたらしたという点で意義が大きい。しかし、このような都市発達上の原初的な素朴な段階では、中央政治都市の特出をみるだけで中間都市の発達が無い。中世中期以降、地方の軍事拠点と交易都市の発達にともなって、農村経済の余剰としての形態ではあるが商業的拡充による都市地域の成立をみるにいたって、日本の都市時代史における先駆期を迎えた。

さりながら、この原理的要因にもとづく都市地域形成の本格化は、近世封建制の確立による流通機構の整備を契機としなければならない。たしかに、集積的機能に立つ城下町を地域の中核体として、外港の港町、宿場町、市場町などを配する領邦的商業的地域形成をみたことが、この期で最も重要な関心事であった。

(2) 産業革命、交通革命が都市発達の基幹的要因であった時期 (段階)

明治前期、都市地域体制は全国的には前代封建秩序の崩壊による沈滞期にあったが、若干の都市を主力として世界

経済に対処すべき近代化の布石が投じられつつあった。この意味で、前代都市秩序の余影とはいえ、この時期は近代都市の揺籃期としての意義に注目しなければならないが、明治中期以降、動力―工業―交通という一連の革命的経過を通じて醸成されていったいわゆる産業革命期に、都市が飛躍的にその性格を変容し、地域形成のありかたを変えていった点が特筆される。近代都市成立の原理がこのような生産機構に移ったことは、まさに都市発達史ないし都市地域形成史上における画期的なできごとであった。従来の歴史的系譜と没交渉な生産都市（工業都市）の勃興、工業化による都市勢力の交代、メトロポリスや四大工業地域の形成など、あらたな都市地域や経済地域の範疇が生じたのはその著例である。行政的処置のうえでは、明治二十二年の町村制実施以降にタイアップする時代であるといえる。

昭和のはじめ、産業革命のいちおうの終結をみたあとは、とくに都市化が地域を適従的に選択し、その全国的な進展過程に顕著な差が生じた。それはとくに衛星都市と工鉱業都市とを顕著に指向するが、これはとりもおさず大都市と工業化の問題として理解される。こうした傾向の比較のうすい地方都市にあっても、やはり工業化の地域差は都市そのものの性格に差をもたらすとともに、当然ながら地域形成のメカニズムに変質を与える。都市ウエイトの増大期といえよう。

(3) 流通革命と管理機能の集積を原理的な都市基盤とするにいたった時期（段階）――いわゆる現代的都市化の時代

第二次世界大戦後の復興期を経て、昭和三十年頃から流通管理の機能面を中心とする社会機構の総合的変革が、大都市地域構造の再検討という一大課題を提起し、いわゆる現代的都市化のパターンがクローズアップされた。産業革命すなわち工業革命による近代化からこれにいたるまでの発展的系列が確立されたという点で、段階を画するものである。大都市圏などの問題がその地域形成のうえでも大寫しされ、性格的に自然発生的なものから計画的なものへと移行す

る。地域形成は地域計画とか地域開発とかのかたちで具体化され、広域都市圏とか新産業都市などの政治的問題として実施される。行政地域としては昭和二十八年の町村合併促進法以来の再編成にマッチするものといふことができる。

現代的都市化は今日大都市地域を規定する趨勢であるが、産業革命期に工業的低開発の段階にとどまった地方都市では、一般にこのような現代的都市化の趨勢にはいりこむ以前の状態にあるわけで、したがって發展のためにはまず工業化という段階を経過するのがいおの順路であり、早道でもあると考えられる。多くの都市で工業誘致を喧伝するのも、つまりはこういう事情からである。かくて大都市地域の都市化と地方都市の都市化の相違は、都市發展の段階の差とみられるが、しかしながらこの段階差は一面において質的に異ったカテゴリーに属するもので、このことが次の課題を導きだす。すなわち、工業化が都市發展にとって必須のものであるかどうかの点である。そしてこの点は都市の規模と性格によって異っている。

三、市街地域構成分析の基盤

筆者は先年来、市街地の地域構成は都市の發達段階を反映し、その評価に対して有効な指標となること、すなわち *homogeneous* な傾向をもつ地域区分によって *nodal* な地域性を示すことが、都市の個性評価にとって重要であることをとりあげてきた^④。ここでは、I 核心、II 中間（漸移）、III 外縁、のいわゆる I II III 構成によって今日の地域構成を考察し、都市の形成過程上における地位を求めようとした。そしてさらに、地域構成の特異性を抽出することによって、大都市圏と地方都市圏との差を求めようとした^⑤。

註④に示す『都市図の地理学的理論』では、I II III 構成の考察の基盤となる市街機能地域の区分と問題の提起とを

示したが、掲載誌の性格上、地域構成の内容（ⅠⅡⅢ構成は機能地域の地域関係すなわち圏構造的地帯構成—地域的メカニズム解明の手段である）を検討する余裕はなかった。現代のⅠⅡⅢ構成も、過去のそれ（もしくはそれに類似のパターン）と対比することによって意義がより明確にされるものであり、機能地域の性格のなかには、歴史的遺構としてのそれから近代的（現代的）変容を経過したいわば大都市型機能地域のそれへの推移があることを考える必要がある。それにはまず産業革命期前後の地域構成が究明されなければならぬであろう。以下、その観点からdatum area 甲府についての若干の検討を試みる。

四、工業地域の形成年次による地域構成

産業革命期の都市が工場化を重要な要因として変容したことは上述の通りであるが、大工場地域化が活発におこなわれた都市だけでなく、甲府のように工業化のみられなかった都市であっても、若干の中小工場の立地が都市の内部構造に変容をもたらす事例をみることができるであろうか。

甲府市内の従業員三〇名以上の工場（昭和三十六年四月現在）についてその設立年次を整理すると、表1ならびに図1のようである。工場の増加したのは第二次世界大戦後（Ⅳ）で、全国的規模でみた産業革命の推進期（Ⅱ）には工場の設

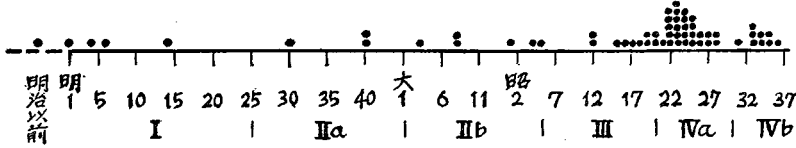
表 1 工業部門別工場設立年次

工場設立年次 工業部門	Ⅱ		Ⅲ	Ⅳ		計	
	Ⅰ	a b		a b			
食料品	1	1		5	1	8	
繊維	1		4	6	1	12	
家具・木工		1	1	1	2	6	
パルプ・紙製品			1	2	1	4	
窯業・土石					2	2	
機械・金属	1	1	4	8	2	16	
その他	2	1	3	6		12	
計	5	2	7	9	28	9	60

(従業員30名以上の工場, 昭36. 4 現在)

図1 工場設立の年次別頻度

(甲府、従業員30名以上、昭36,4 現在)



- I 産業革命前（明治前期：明治前～明25）
- IIa 産業革命推進前期（明治後期：明26～明45）
- IIb 産業革命推進後期（大正昭和初頭：大1～昭5）
- III 戦時体制期（第2次世界大戦前：昭6～昭20）
- IVa 戦後自由経済期（戦後復興期：昭21～昭29）
- IVb 新経済体制期（現代発展期：昭30～）

立は顕著なものではなかった。甲府にあっては、おくれればせながら戦後においても若干の工場立地をみるにすぎないが、こうした類型は山間盆地の中心都市などに多くみられる傾向である。これがいわゆる低開発地域における工業化の促進を導く事情である。この場合、次の課題が考えられる。地方の中心すなわち地域形成の中核的機能をはたす都市が、(1)それ自体工業を付随することによって、地域を統一する機能を増大させることが可能であるか、(2)その都市内部にはなく、その都市圏の地域内のどこかに工場を置いて、統一体としての地域の中心機能たとえば行政・管理・消費・娯楽などの機能によって、該都市および地域（その都市圏）の開発（地域形成）を導くことが可能であるか。

図2に、工場設立年次の地域関係を示す。これは工場設立地域の趨勢線を図1に示す時代的背景に対応してひいたものである。工場設立地域の趨勢線は、IおよびII期では当時の市街の外郭とほぼ一致し、工業化はそれまでの既成市街の地域的範疇において処理されたことを示す。これは同時に、都市規模と市街規模とが同義、同価値であったことをも示唆する。II期では、南甲府の開発計画にともなって、市街を外れてその方向に大きく張り出す。工場は新設された身延線の沿線に指向された傾向がある。III期になると、都市

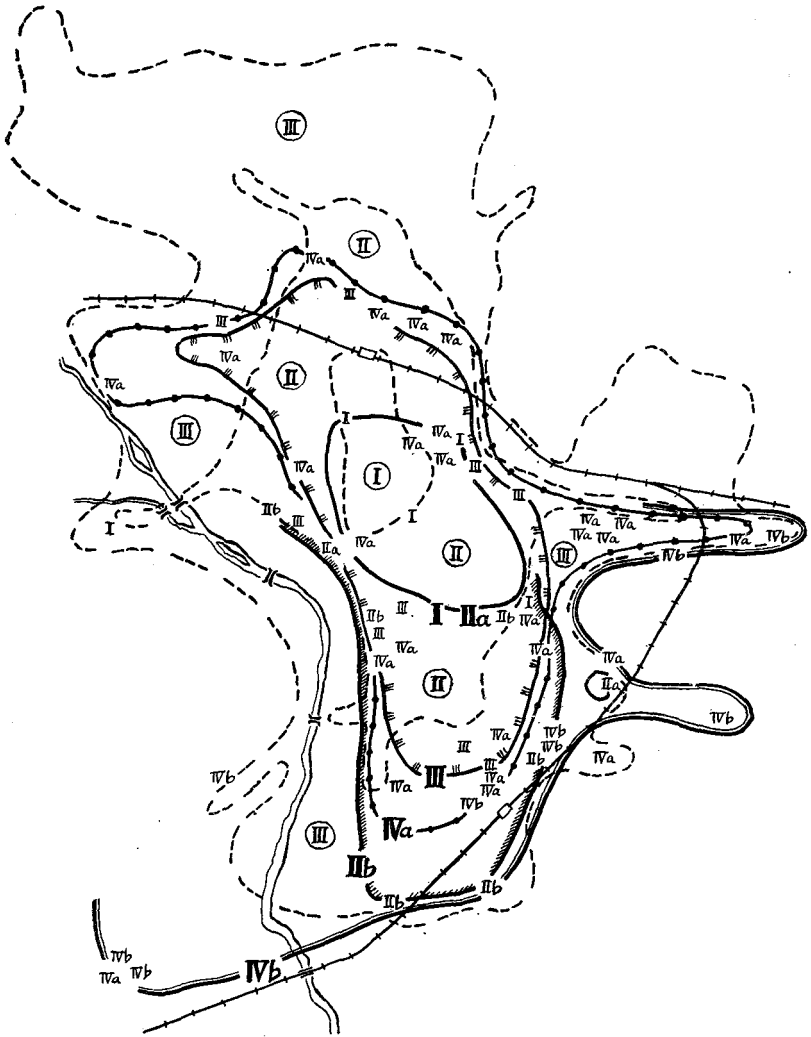


図 2 工場設立年次の地域関係

小字の I, IIa, IIb, III, IVa, IVb は工場の位置とその設立年次の時代区分 (図 1), 工場は従業員30名以上, 昭和36年4月現在。大字の I, IIa, ……によって示される線は, その時代区分に対応する工場設立地域の趨勢線 (ほぼ外郭を示す)。各点線によって示される (I)(II)(III) は現在の I II III 構成を示す。

近代化の内容的整備という全国的な傾向を反映してか、趨勢線は後退し、代って北部地区への徴候をみせている。

IV^a期には、II^b期の復活であるが量的に増大し、工業地区としての南部の形成を明確にした。工場は拡大した市街の外郭を縁取るかたちで立地する。これにたいして、北部はIII期の徴候をそのまま承けて中央本線に近く立地し、市街を越えて分布しない(いわゆる駅裏の工場地)。北部の住宅地区としての性格が工場の立地を押えたようである。つまりはIII期の趨勢線とほぼおなじであるが、内容的にこれを充実させたものといえる。したがって趨勢線の意味が若干異なる。

IV^b期はIV^a期より工場の密度を増してひとまわり外郭に、南西部では市街発展の障害をなす荒川を越えて張り出すが、分布はきわめて散漫である。内容は乏しいにしても、ともかく市街を離れた外縁の伸張、とくに木工・鋳物の企業団地の造成がみられたことは、地域構成上一転期を画するものとして意義がある。同時にこの期の新展開は甲府の工業の後進地たることの反映でもある。

五、圏構造的地帯構成(ⅠⅡⅢ構成)と工業地域形成年次の趨勢線

図3—5にいたる時代の甲府の市街構成には、さほどの変化がみられない。この頃は、一般的には産業革命前から革命の推進期にわたるが、近代工業の立地に見舞われなかった甲府では、都市ならばどこにでもみられたという程度の伸張以上には、市街地の発展も望めなかつたわけで、産業革命の直接の所産である工業都市の急激な新発展とは、対照的なタイプを示すものといえる。

産業革命期における甲府市街の圏構造的地帯構成を示す具体的なデータはないが、図6に示す現代の市街機能地域とⅠⅡⅢ構成から推量すれば、圏構造自体の遷移はあきらかであり、明治末期のⅢ地域は現在のほぼⅡ地域の外郭に

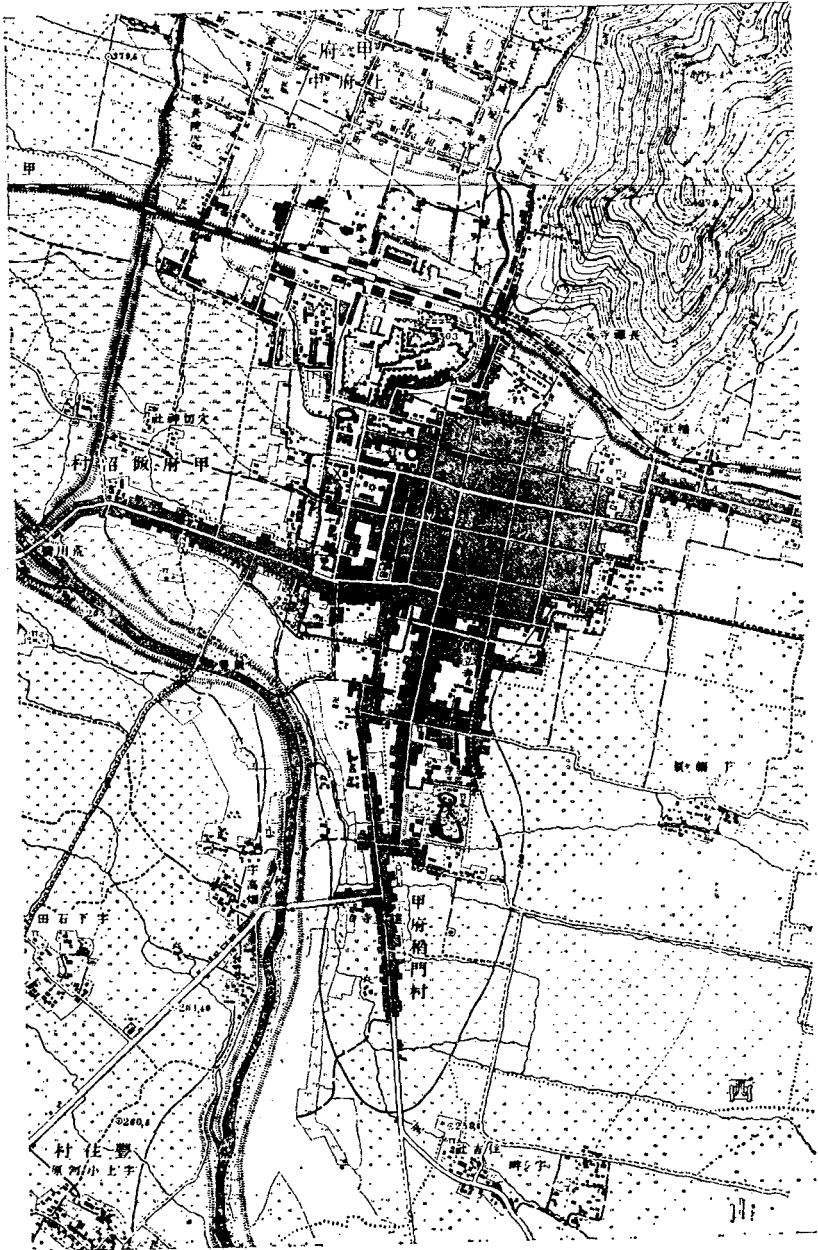


図3 明治中期の甲府市街 2万分之一「甲府」「松嶋村」明治21年測量
41年5月中央東線鉄道補測 (4/5に縮図)

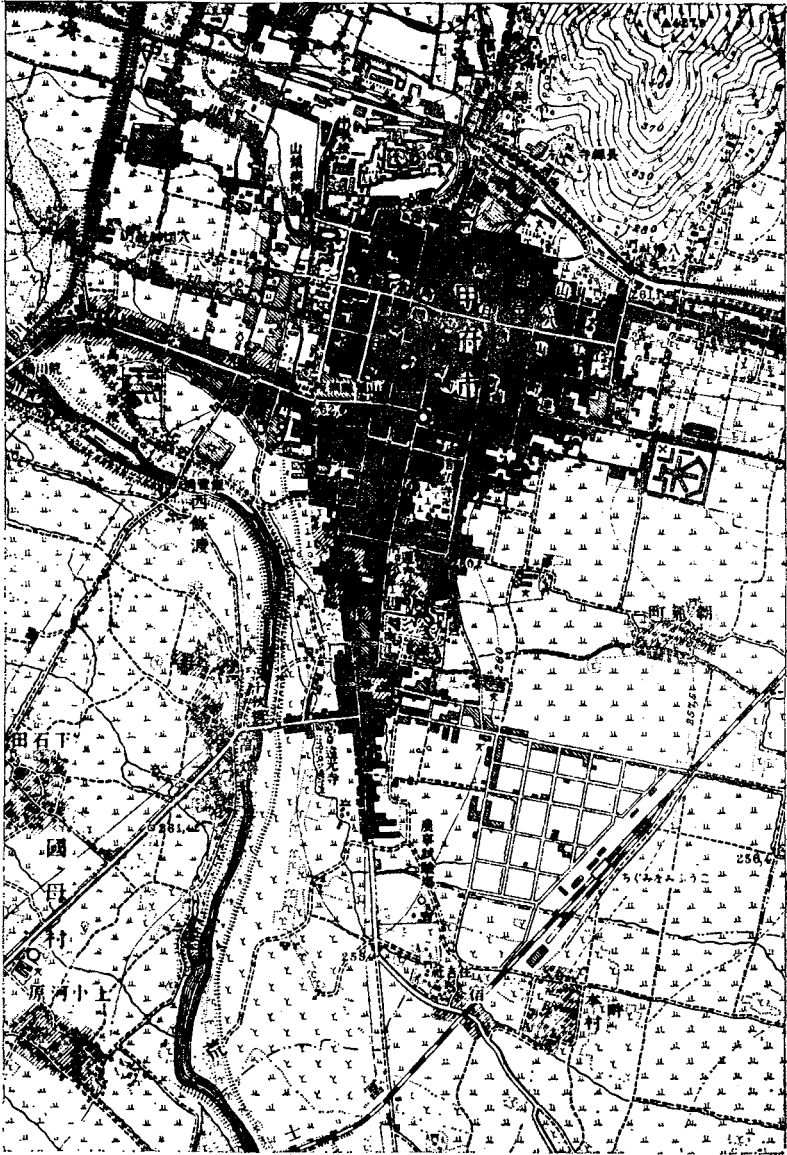


図 4 明治後期の甲府市街(1)

2.5万分1「甲府」明治21年測図
同44年第1回修正測図（原寸のまま）

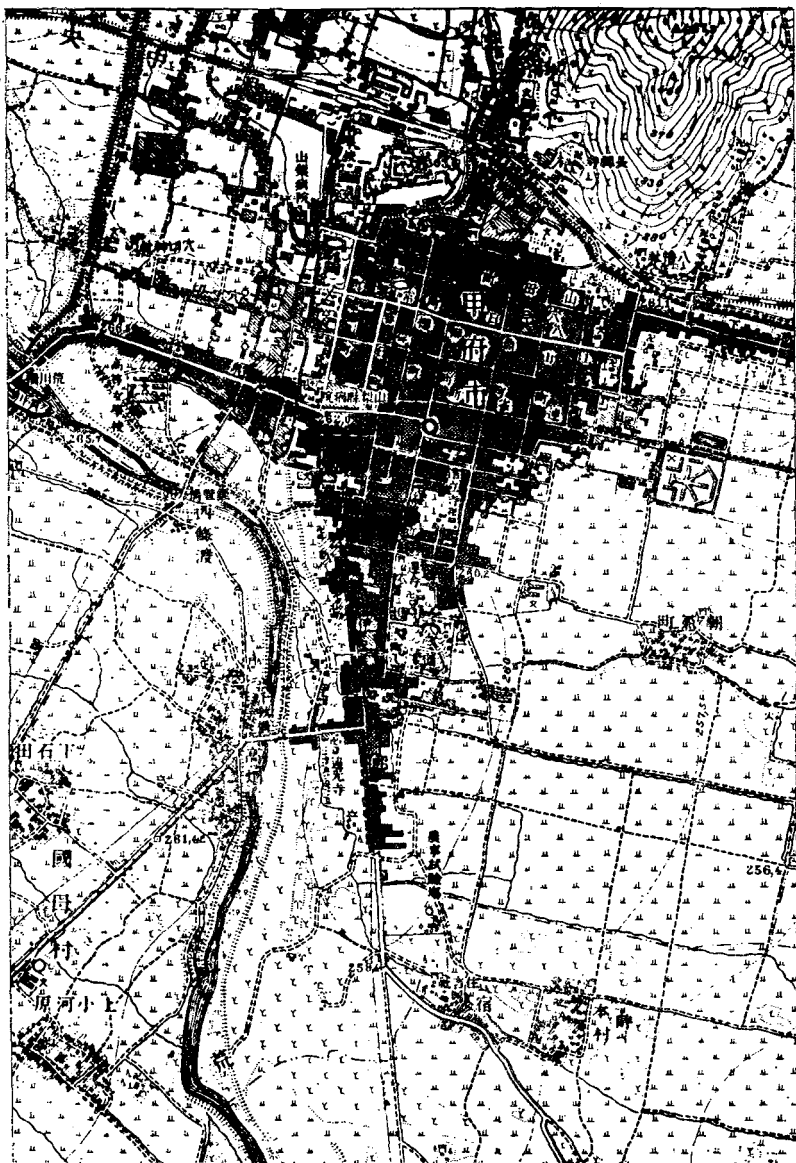


図5 明治後期の甲府市街②) 2.5万分1「甲府」明治21年測図
同44年修正測図 昭和3年鉄道補入 (原寸のまま)

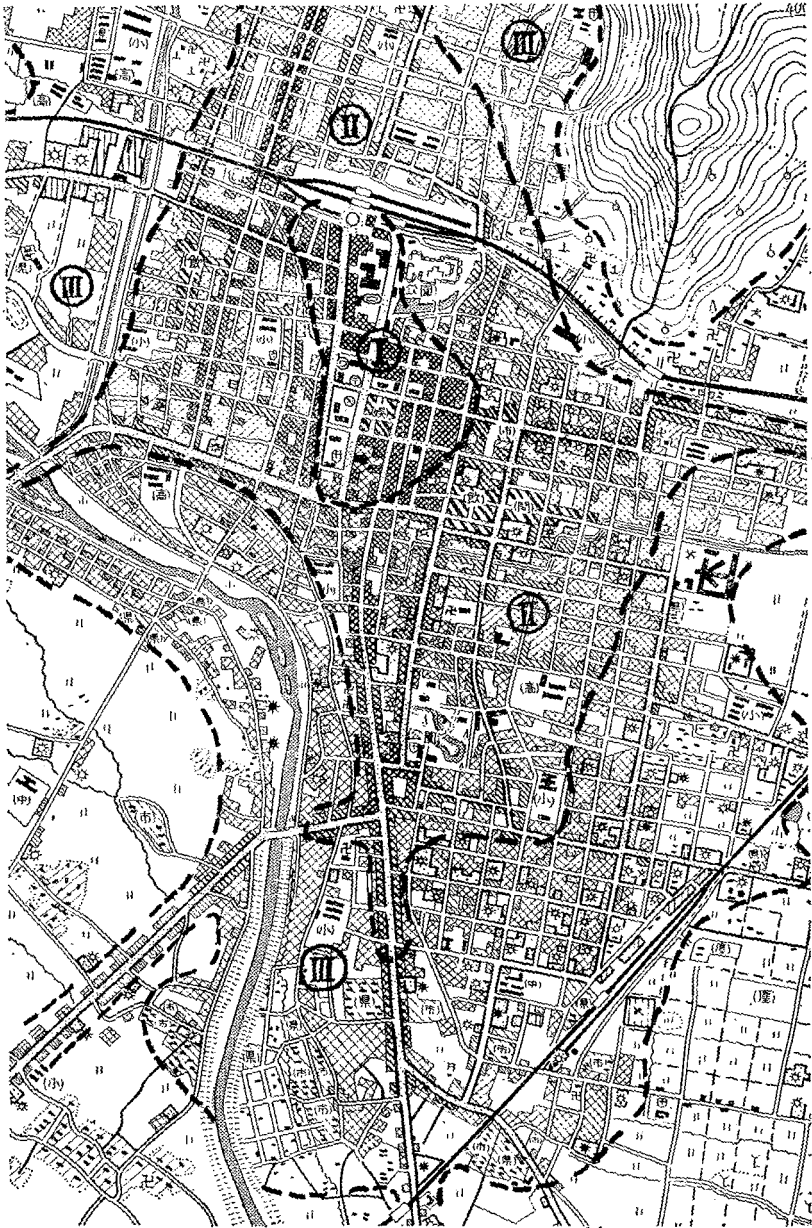


図 6 現在の甲府市街

市街機能地域とⅠⅡⅢ構成
昭和33, 38年調査 2.5万分1



末期の甲府都心は、前代からの遺制による商業地域の分化を中核とした。これを工場設置の趨勢線と照合してみると、II線は中核地域の外郭をとりまくようになるが、じつはこの期にはほとんど工場の設置はみられず(図1、表1)、市街の地域構造の変化は認められない。このことは同時に、甲府工業の特色をなした機織や研磨部門が、従業員三〇名以上という規模ではあらわれない小経営で成りたち、中核地域とその外接部を伝統的に特徴づけたことを示している。

大正から昭和にかけて、多少なりとも甲府に工業的要素が加わった。たしかにII線は市街を越えた形で捉えられるが、点が二、三あるという程度で、かならずしも都市関係圏の成立とまではいえないにしても、図5にみられるような南甲府の開発意図と対応させてみると、その曙光をもたらしたという点で、やはり全国的な産業革命期におけるならんかの影響はあったものといえることができる。しかし工業的進展からみた場合、工業地域形成年次の趨勢線の内容からいえば、甲府ではIV期以降にむしる意義がある。ということは、産業革命的展開が甲府でははるかにおくれていたということである。この頃すでに市街は拡大し、I II III構成のIII地域は外周に及んでいた。すなわち、工業以前に市

相当することが考えられる。今日、I地域に接してII地域の内郭に位置する甲府の問屋街とか市場街とかは、当時にあつてはI地域を構成した重要な要素であったことを示している。これらの専門的商業機能地域は産業革命前からの歴史的遺構として残存したが、近時甲府の急調な発展につれて大都市型機能への転移をみつつある。つまり明治

街の地帯構成は変移をみたわけで、工業が地帯構成を変移させる可能性をもつのは、さらにその後のIV^b期以降現代であるとみられる。この限りにおいて、工業のウエイトは軽視するわけにはいかないであろうが、それ以前に県の中核としての機能が甲府を固定したことのほうがウエイトは大きい。圏構造的な地帯構成の転移はこうした地域中心の機能によるものといえる。

六、工業的後進性の地方中核都市における開発の課題

I II III構成におけるII III地域の工業が、一般に中小工場の分布を特徴とし、近代都市形成の問題に関係することはたしかであり、工業化が都市化を第一義的に推進した産業革命期に、いわゆる近代的工業化にのりおくれた都市の地域構造の変容は、進度がにぶいこともまた事実であったが、市街機能地域の分化は歴史的遺構型としての商業区が大都市型機能区へと変質する過程において推進される面の大きいことを示した。

現代における都市化とは、つまり都市地域形成の過程とは、要するにI II III構成の変容を意味する。この地帯構成の変容は地域中心性の大小によって規定される。管理機能の集積の程度が地域中心性の大小に影響することは、現代的都市化を論ずる場合の大きな着眼点であるが、大都市機能の代行的役割を受けもつ地方中核都市規模では、しだいに大都市型都市化への近接を明確にしつつある点にかんがみ、都市化と管理機能との関連は、大都市そのものの考察の場合ならずとも、やはり重要な関心事である。

甲府は首都圏の最外郭にあたる位置にありながらも、その都市化は東京の影響を直接的に反映した結果としてのものではなく、現在のところ、あくまでも県の中心としてのそれにしかすぎない。県都は行政、管理、消費、娯楽など

の機能による中心性の確立のうえに成りたち、工業的要素をかならずしも必要としない。地方都市がこうした地域中心性をもつかぎり、それ自身に工業をもつ必要はないといえる。地域中心性の小さい小都市こそ、工業がこれをカバーする意義を強くもつことになる。したがって、工業的後進性の地方中核都市における前項四の(1)(2)の課題は、その都市の中心性の大小の如何によって論ぜられなければならない。nodal region 内の機能分化こそ、地域統一にとって重要な課題である。

七、都市地域形成における産業革命期の意義

産業革命期は、工業化の推進によって都市の構造を近代的に規定する基盤をつくり、都市自体はその内部において生産経済地域の核としての成立を進めつつあった時期であるが、以上のような nodal region の中心性を強調する概念のもとに地域を形成する段階ではなかった。工業化が工業開発であると同時に工業拠点としての単なる都市開発であった点が、自然発生的にしか地域の主動力となりえなかった結果を招いたといえる。つまり、都市の地域中心性が潜在したままのかたちで地域形成を進めていったところに、産業革命期の意義、特質をみることができる。今日の area program はこうした態勢の再編成としての必然の帰結である。

〔註〕

- ① 拙稿「都市地域形成の世界史的系列における日本の特質」歴史地理学紀要 第4集 一九六二年
- ② 拙稿「都市化のあゆみ」『日本の都市化』第一章 都市化の現代的意義 古今書院 一九六四年
- ③ 本稿は日本歴史地理学研究会第六回大会（一九六三年）において、「産業革命期と都市の地域中心性」と題して発表した内容（要旨は本学会員通信第一九号所収）を、その後の検討により若干観点を變えてまとめなおしたものである。
- ④ 拙稿「地方都市の市街機能構成」地理学評論三五—一二 日本地理学会一九六二年秋季大会発表要旨 一九六二年
拙稿「都市の地理学的理論」地図二一一 一九六四年

- ⑤ 拙稿「大都市郊外の地域形成」 地理学評論三六―一二 人文地理一五―六 日本地理学会、人文地理学会、一九六三年
 秋季大会シンポジウム「大都市圏の地域構造」における発表要旨 一九六三年
 拙稿「無核都市地域の出現」 測量一四―二 一九六四年
- ⑦ ⑥ 前掲「都市圏の地理学的理論」 都市問題四四―一二 一九五三年
 拙稿「日本都市の人口推移」 都市問題四四―一二 一九五三年